

# 第1回定例会 可決した議案

## 市長提出議案

### 条例

◆三鷹市星と森と絵本の家条例

三鷹市が推進している「みたか・子どもと絵本プロジェクト」の新たな展開として、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台と相互協力し、国立天文台旧1号宿舎を保存・活用した「三鷹市星と森と絵本の家」を設置するものです。

◆三鷹市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

介護従事者の処遇改善を図るための平成21年度における介護報酬の改定に伴う保険料の急激な上昇を抑制することを目的として、国からの介護従事者処遇改善臨時特例交付金を平成20年度に受け入れ、適正に管理運営するため、基金を設置するものです。

◆三鷹市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

職員を派遣することができるとする団体に、昨年8月20日に設立された「特定非営利活動法人みたか都市観光協会」及び10月1日に設立された「特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワーク」を追加するものです。



「みたか都市観光協会」が運営するみたか観光案内所

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の制定に伴う長期優良住宅建築等に計画認定申請をはじめ4件の申請手数料及び建築物の敷地の前面道路に関する特別認定申請など2件の申請手数料を新設するものです。

◆三鷹市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉法」の一部改正により小規模住居型児童養育事業が創設されたことに伴い、医療費の助成の重複を避けるため、「三鷹市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例」をはじめ3件の条例の規定を整備するものです。

◆三鷹市介護福祉条例の一部を改正する条例

平成21年度から23年度までの各年度における介護保険の第1号被保険者の保険料に係る所得段階及び保険料の改定を行うものです。

料の改定を行うものです。

### 補正予算

◆平成20年度三鷹市一般会計補正予算(第5号)

補正額は28億3千320万1千円です。補正の内容は、国の補正予算の成立を受けて、市町村を実施主体として定額給付金及び子育て応援特別手当を支給することとしたことから、関連予算の補正を行うものです。

◆平成20年度三鷹市一般会計補正予算(第6号)

補正額は45万2千円で、補正の内容は、財政調整基金などの元金積立金と特定不況対策緊急資金融資あっせん制度の信用保証料補助金を増額することともに、ふじみ衛生組合負担金などを減額するものです。

◆平成20年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額は9千320万7千円です。補正の内容は、介護従事者の処遇改善を図るため平成21年度の介護報酬の改定に伴う介護従事者処遇改善臨時特例交付金を介護従事者処遇改善臨時特例基金に元金積立するものです。

### 当初予算

◆平成21年度三鷹市一般会計予算

◆平成21年度三鷹市国民健康保険事業特別会計予算

◆平成21年度三鷹市下水道事業特別会計予算

◆平成21年度三鷹市老人医療特別会計予算

◆平成21年度三鷹市介護サービス事業特別会計予算

◆平成21年度三鷹市介護保険事業特別会計予算

◆平成21年度三鷹市受託水道事業特別会計予算

◆平成21年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

※以上については3面参照

### 契約

◆三鷹市立中央保育園及び三鷹市立母子生活支援施設代替工事請負契約の締結について

老朽化した三鷹市立中央保育園及び三鷹市立母子生活支援施設の代替工事請負契約の締結を行うものです。契約の金額は6億900万円、契約の相手方は、「白石三上建設共同企業体」で、工期は契約確定日の翌日から平成22年5月28日までです。

### 人事

◆固定資産評価審査委員会委員の選任について  
河並 祐幸氏(新任)  
福島 正義氏(新任)

### その他

◆三鷹市土地開発公社定款の変更について  
公益法人改革に伴う「民法」及び「公有地の拡大の推進に関する法律」の一部改正に伴い、引用法律を改めるなど規定の整備を行うものです。

## 議員提出議案

### 条例

◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例

委員会を公開とするものとする。

### 意見書(要旨)

◆「緑の社会」への構造改革を求める意見書  
本市議会は、政府に対し、次の項目を実現するよう要望する。

(1)環境産業の活性化のために3年間で10兆円規模の投資を行い、今後5年間で10兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること。(2)2020年には、太陽光発電などの再生エネルギーの1次エネルギー構成率20%を目指す。特に太陽光発電については2020年までに10倍とする政府の導入量目標の倍増を検討し、例えば全小・中学校への設置など大胆な取り組みをすること。(3)次世代自動車普及を急ぎ、5年後に100万台、2020年に新車販売の70%超を目指すとともに、公共交通機関の活性化に対する支援を大幅に拡充すること。(4)省エネ住宅・ビル等の建設を促進するとともに、環境モデル都市の対象都市を拡大するなど、国の支援を拡充すること。(5)森林吸収量の目標として掲げる温室効果ガス排出削減3.8%の実現に向けて、森林整備を進めること。さらに、

林業など関連業種で新たな雇用を創出すること。(6)バイオ燃料事業を拡大強化し、バイオマスタウン300地区を早期に実現すること。(7)国民生活部門における温室効果ガス排出削減のための活動を支援すること。

◆今後の保育制度の検討に係る意見書  
本市議会は、政府に対し、次の点について、強く要請する。

(1)今後の保育制度のあり方の検討に当たっては、現場の自治体及び保育団体の理解を得ながら進めること。(2)新たな保育の仕組みを検討する場合、「子どもの最善の利益を守る」観点から質の担保が必要不可欠である点を踏まえること。(3)次世代育成支援策を拡充するための安定した財源を確保すること。(4)認可外施設や認定こども園などに対する支援策を強化すること。(5)保育料の負担軽減について検討すること。また、安易に負担金の徴収を現場の保育所にゆだねることがないよう配慮すること。

◆障害者自立支援法の見直しを求める意見書  
本市議会は、政府に対し、次の点について、強く要請する。

(1)障害者自立支援法の見直しに当たっては、介護保険制度との統合を前提とせず、あくまでも障がい者施策としてあるべき仕組みを検討すること。(2)利用者負担については、これまでの経緯を十分に踏まえ、法の規定を見直すこと。(3)施設利用要件の抜本的な見直しを行うこと。(4)障がい者の範囲について、発達障がい

いや高次脳機能障がいが見直しされること。また、自立支援法の対象となることを明確化し、障がい程度区分についても、障がい特性を反映するものとなるよう見直しを行うこと。(5)障がい者が地域で暮らすために不可欠な事業は、自立支援給付とし、移動支援やコミュニケーション支援の充実を図ること。(6)福祉的就労分野での利用者の負担解消について、関連施策との関係を含め議論を深めること。

◆司法サービス充実に向けた多摩地域における裁判所機能の強化に関する意見書  
本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

(1)多摩地域の人口や取扱事件数にふさわしい規模の地方裁判所及び家庭裁判所の本庁・支部体制整備を念頭に、八王子市の支部機能の存続を検討すること。

◆不発弾等早期処理に関する意見書  
本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項が早急に措置されるよう強く要請する。

(1)1月に沖縄で起きた不発弾爆発事故による人身及び物件に対する損害及び損害賠償については、国の責任において速やかに完全な補償をすること。(2)不発弾等爆発事故による人身及び物件に対する損害及び損害賠償については、新たな補償制度を創設するなどを含め国の責任において対応すること。(3)

いや高次脳機能障がいが見直しされること。また、自立支援法の対象となることを明確化し、障がい程度区分についても、障がい特性を反映するものとなるよう見直しを行うこと。(5)障がい者が地域で暮らすために不可欠な事業は、自立支援給付とし、移動支援やコミュニケーション支援の充実を図ること。(6)福祉的就労分野での利用者の負担解消について、関連施策との関係を含め議論を深めること。

不発弾等の発見及び処理にかかる費用は、公共、民間問わずすべて国の負担とすること。(4)今後、民間の工事を含め磁気探査を義務づけることともに、不発弾等を発見するための磁気探査等を徹底して実施すること。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

◆「市町村総合交付金」に関する意見書  
「市町村総合交付金制度」は、多摩地区の市町村の自主性・自立性の向上を促進し、住民福祉の増進を図る目的で交付される。交付に当たっては一定の条件が満たされている。一方、特別区の「財政調整交付金」並びに「都市計画交付金」には「市町村総合交付金」のような条件はなく、使い方は特別区の方針・計画に基づき使用することができるとしている。こうした違いは「三多摩格差」の一つとして、かねてから格差解消が求められている。よって、本市議会は、東京都に対し、「市町村総合交付金」については、交付金総額のさらなる増額を図り、使途に当たっては市町村の自主性、特殊性を尊重してまちづくりが進められるよう特段の配慮をするよう強く求める。

## 第1回臨時会 可決した議案

### 市長提出議案

◆三鷹市市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、三鷹市市税条例等について、所要の改正を行うものです。